

令和2年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	2. 総務費	大事業	9. 家屋評価事業
項	2. 徴税費	中事業	
目	2. 賦課徴収費	担当所属	資産税課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	内容	5年間計画額	金額	
経常	単独	計画	0	0	1,177	実施計画	第6章 ともに生き、支え合うまちづくり	5年間計画額	-	
							基本施策6	行財政運営の適正化	平成28年度	-
									平成29年度	-
									平成30年度	-
							施策7	税の公平、公正、効率的賦課と収入率向上を目指します	平成31年度	-
								令和2年度	-	

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額		
本年度当初査定額		29

財源内訳	一般財源
本年度当初要求額	0
本年度当初査定額	29

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) ・ 地方税法第403条により、固定資産税(家屋)の価格を決定する評価事務を実施します。</p> <p>・ 家屋評価に必要な現地調査を行います。</p> <p>・ 固定資産情報管理システム及び航空写真を活用し、未登録家屋の現地調査及び評価を行います。</p>	<p>(事業の目的) 固定資産の対象となる家屋について、正確に把握し、適正な評価を行います。</p>	<p>(事業の効果) ・ 適正な賦課を実施し安定した財源を確保することで、市全体として健全な財政運営が可能となります。</p> <p>・ 適正な賦課実施により市税への信頼を高め、収入率の向上に寄与します。</p> <p>(効果)</p> <p>・ 昨年度の新増築家屋の評価総件数 641件</p> <p>・ 昨年度と一昨年度の新増築家屋評価件数の対比 -6.1%</p>
<p>(事業実施上の問題点) ・ 未登記家屋の把握及び現地調査(航空写真を併用)を、いかに効率よく適正に行うかが課題になります。</p>	<p>(前年度からの見直し点)</p>	<p>(見直しについての特記事項)</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
10	26	26	0
13	3	3	0

款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
特定財源										
						差引一般財源	0	29	0	29